

環境 STATION

環境ステーション(株) 不動産コンサルティングのNO.1企業を目指す!!

日経産業新聞

2014年(平成26年) 11月13日 木曜日

NIKKEI BUSINESS DAILY

信頼と実績でご要望のソリューションをお届けします

DCソレノイド

信明電機株式会社

〒101-0023 東京都千代田区神田松永町10番地 TEL.03-3255-1505 工場: 長野県 岡谷市 / 大町市 <http://www.shinmei.asama.co.jp>

ベトナムのIT(情報技術)サービスマン最大手FPTソフトウェアが日本向けのソフトウェア開発技術者を新たに1万人育成する壮大な計画を開始させる。若手を来日させて猛特訓し、日越の橋渡しができるIT人材に育てる。日本向け開発で先輩格の中国との受注合戦が激しくなりそうだ。

11月8日土曜日の夕方。千葉県郊外のゴルフ場のクラブハウスには日越のIT関係者など50人ほどの姿があった。NTTデータ、ITホールディングス、リクルートテクノロジーズなどの幹部に加えて、ベトナムの駐日特命全権大使などがベトナム料理の生春巻きやフォーに舌鼓を打ちながら談笑していた。

ベトナム1万人 日本へ

ベトナムのビル・ゲイツ「FPT」の社長は1万人計画を披露した。ベトナムのIT(情報技術)サービスマン最大手FPTソフトウェアが日本向けのソフトウェア開発技術者を新たに1万人育成する壮大な計画を開始させる。若手を来日させて猛特訓し、日越の橋渡しができるIT人材に育てる。日本向け開発で先輩格の中国との受注合戦が激しくなりそうだ。



ベトナムのビル・ゲイツ「FPT」の社長は1万人計画を披露した

受注競争 中国勢に挑む

若手技術者たちが夢を抱いて来日する



順子理事長は「ビジネスマナーや日本の文化なども身につけてもらいたい」と話す。留学終了までに幅広い言葉が理解できる日本語能力試験の

「N2」レベルを目指す。ベトナムで育てる5千人も、ブリッジSEになってから日本企業などで実務を通じて修行を積む。FPTのビル・ゲイツ社長が目指すのは「ベトナムのIT産業全体の底上げ」。そのため1万人計画はFPT以外の会社などから参加を受け入れる。日本語をマスターして日本のIT企業で働くのを夢見る意欲の高い若手にチャンスを与える。

IT大手FPT、橋渡し役育成

ベトナムの1万人が日本で日本語とシステム開発を学ぶ



ベトナムのIT産業の魅力は価格競争力にある。技術者1人当たりの人件費は月20万~30万円と日本の2~4割程度。品質管理などの手間を考慮しても国内より4~6割安く、中国と比べても3~4割低い。ただ課題は日本語。漢字文化の中国よりも不利な立場にあるが、その弱点を今回の計画で克服する。

きょうのニュース

騒音・振動と映像 同時記録

ティアックが業務用レコーダー

騒音や振動を計測したアナログ信号とビデオカメラで撮影した映像を同時に記録できる業務用レコーダーを開発した。鉄道などインフラの保守点検や、自動車メーカーなどの品質評価の需要を見込む。価格を抑え中小企業の需要も開拓する。

蓄電池100万台の電力調整

NEC、クラウドで需給を制御

クラウドから家庭やオフィスに設置してあるリチウムイオン蓄電池に指示を出し、電力を需給調整するシステムを開発した。100万台以上の電池を制御し、電力会社が火力発電所で実施しているように詳細に調整することができるという。

主轴の耐衝撃性3割アップ

日本精工、スピンドルで新設計法

衝撃に対する性能を約3割高めた工作機械主轴の設計手法を開発した。内部で軸の回転を支えるベアリングの配置を工夫して、予期しない力でも効果的に受けられるようにする。トラブルがあった際に故障リスクを減らせる。

飲食店の空席情報、即時に

ベネフィット・ワン、会員向け提供

大都市圏の飲食店の空席情報をリアルタイムで提供する会員サービスを12月に始める。稼働率が低い飲食店からは時間限定の割引サービスなどを提案してもらい、会員に提供。月額280円(税抜き)の登録料で最大1万6千店の情報を提供する。



中華ドローン

＝A P

Learning

け。普段は口数が少ない高齢者もいきいきと話すようになり、認知症ケアや円滑な人間関係を築く一助になっている。



弥信道理事長

《施設》 東山 04:20 約グシデ
 ▽所在地
 ▽電話
 ▽設立
 ▽職員数
 ▽事業内容

い職員との心理的距離が縮まり、「普段のケアも円滑になりやすい」と話す。ミツケルアートのベンチや企業のスプレーアート



「懐かしいコミュニケーションするほか、ソフト面で整備をしたい」と話す。
 (浜松支局 伴正春)

飲食店、即時に空席情報

ベネフィット・ワンは首都圏など大都市圏の飲食店の空席情報をリアルタイムで提供するサービスを12月から始める。稼働率の低い飲食店からは時間限定の割引サービスなどを提案してもらい、会員に提供するサービスも手掛ける。月額2800円(税抜き)の登録料で最大1万6千店の飲食店の情報を提供する。6年後には紹介できる飲食店数を10万店にまで拡大、3年後をメドに30万人の会員獲得を目指す。

ベネフィット・ワン

ベネフィット・ワンの会員向けサービスのイメージ

はお客様が少きよおさない…

会員のスマホに割引サービス情報提供

来月から、割引情報も 最大1万6000店

サービスは同社が手掛ける飲食店割引サイト「食ベタイム」の会員向けに提供する。現在は店の紹介とクーポンを利用した割引が主なサービス内容だが、これにリアルタイムで店の空席情報の提供などを加える。同社のサイトを通じて情報やサービスを提供したい店は、予約管理のクラウドサービスを手掛けるベスパ(東京中央)のシステムを導入することが前提となる。各店舗はタブレットを使って店

の空席や予約の状況をシステムに人力、これに基づいてベネフィット・ワンが会員に情報を提供する。

ベネフィット・ワンは「航空運賃のように需給に応じた料金が決まる考え方を飲食店に導入する。予約もスムーズにし会員の利便性を高める」と(白石徳生社長)としている。

「食ベタイム」はベネフィット・ワンが福利厚生サービスを代行する企業の社員を主な会員としてきた。ベネフィット・ワンの福利厚生の代行サービスを利用する企業の社員は自動的に会員となる仕組みだったが今回、米国にも進出する。

新サービスを組み入れることで個人会員を増やしていくという。(新井惇太郎)

投資額、3年で8200億円

東急不動産前回の8割増

東急不動産ホールディングスは、2016年度を最終年度とする3年間の中期経営計画を決めた。この3年間の投資額は8200億円と、前回の8割増(11年度～13年度)の中計(11年度～13年度)と比べて約8割増と見られる。東京・銀座で進める再開発事業や米国のビル投資事業に注力する。国内では東京五輪に向けて再開の機運が高まる一方、米国の人口減もちらちらと見られる。

東急不動産は、東京・銀座で進める再開発事業や米国のビル投資事業に注力する。国内では東京五輪に向けて再開の機運が高まる一方、米国の人口減もちらちらと見られる。購入物件を改装して賃貸する。跡地には地下4階、地上11階建ての商業施設を作り、15年末までに開業させる計画だ。北米やインドネシアなど海外への投資額は550億円。16年度までの進出を目指す米国では、ビルの賃料収入を得る目的で主要都市のビルを取得する。購入物件を改装して賃貸する。跡地には地下4階、地上11階建ての商業施設を作り、15年末までに開業させる計画だ。北米やインドネシアなど海外への投資額は550億円。16年度までの進出を目指す米国では、ビルの賃料収入を得る目的で主要都市のビルを取得する。購入物件を改装して賃貸する。

代表取締役を副社長が辞任

高砂熱学、有罪判決で空調設備工事最大手の高砂熱学工業は北陸新幹線の融雪設備工事の談合事件で、法人としての同社と当時の担当者が12日に東京地裁から有罪判決を受けた。



当日予約の割引率を上げて集客力を高めるサービスの開発も可能に(「食ベタイム」の画面)

建設大手がこのほど終えた中間決算の発表会見では、安堵のムードが漂っていた。各社とも、人件費の高騰などに足を引っ張られた建築分野の収益が、改善

サイチライト

していく手応えがあるから

又益、改善に手応え

4社、人件費上昇一服

も2015年3月期に上がリーマン・ショック以降に。大成建設は前期比2倍の6.2%。これを筆頭に、清水建設5.6%、大林組4.5%、鹿島2.3%と続く。理由のひとつは、人件費が落ち着いてきているため。各社とも、下期は上期は正常化の途上」と説明する。もう手を挙げたというわけではない。低採算の案件が一巡すれば、又益に期待している。